

MYANMAR



JAPON

Monthly Magazine
2023
4
vol.118



TOP×INTERVIEW

パドー・マンマン
カレン民族同盟(KNU)
第5旅団報道官

SPECIAL CONTENT

ヤンゴンは今どうなっているのか
ヤンゴン定点観測アーカイブ

COLUMN

ミャンマーの経済状況がわかる連載コラム
ミャンマー税務会計／ジャパンアウトソーシングサービス
ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医
ミャウンミヤからこんにちは！／名知仁子

ティラワ経済特区ほか
“スマホより使える”特製MAP

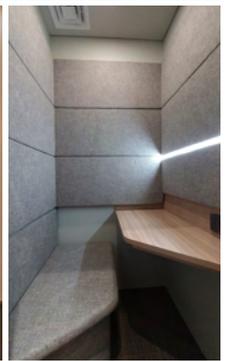
TAKE FREE

リニューアルオープン!! 日系企業様ご利用実績NO1



- ◆出張時のワークスペースの確保
- ◆市内拠点としてのサテライトオフィス利用に
- ◆短期利用歓迎

住宅・オフィス仲介も
ご相談ください



ミャンマー
スタートズの

不動産お役立ち情報



コンドミニアム選定の注意点①

今回はコンドミニアムについて、選定時の注意事項をお伝え致します。ミャンマーでは以前よりは改善されてきている認識ですが、依然としてインフラの整備は他国と比べると進捗が遅く、現在も停電が頻発しています。酷暑の続く4、5月のみならず最近では燃料不足により計画停電が常時行われている状況です。

そこで重要なポイントが発電機(ジェネレーター)の有無です。発電機がついているコンドミニアムでは、停電時でも電気の使用ができます。ただ注意が必要なのが発電機がついていても、物件によって電気の使用可能な範囲が異なることです。共用部分のエレベーター

ターしか使えず、専有部分はカバーしていない物件、部屋の専有部分で使えるけど照明しか使えず、電子レンジ、エアコンなどの家電は使えない物件などもあります。

発電機にて電気の使用できる範囲は建物ごとに異なるので、都度オーナーや不動産会社にどこまで電気が使えるかの確認が必要です。単純に「発電機ありますか?」と聞くと、2つ返事でただ「あります」と返事され、ふたを開けるとエレベーターまでしかカバーされていないこともざらにあります。その為、室内のエアコンや電子レンジ、洗濯機まで使用できますかと、カバーされている範囲を具体的に聞いて

みることです。電力消費の多い家電類の利用可否を確認して、大丈夫と確認が取ればほぼ問題ございません。

また雨量の多い約半年間雨季のミャンマーでは、雨漏りにも注意が必要です。多くのコンドミニアムでは、屋上の防水工事がされてない為、水が下の階に染み出すことが多々あります。その為、最上階の物件は景色がいいのですが水漏れの可能性が高いため避けた方が無難です。水漏れがあると天井の隅や、部屋の角に茶色く変色していたり、黒いカビが生えることが多いので、最上階でなくても内覧時にその有無を確認した方が無難です。

Myanmar Starts Corporate Services Co., Ltd.(連絡先:ユザナホテル4F)

ADDRESS.Yuzana Hotel, 4th Floor, No 130 Shwe Gone Taing Road, Bahan Township, Yangon

MAIL.k.shida@starts-mm.com(担当:志田)

TEL.01-860-3390 **MOBILE.**09-500-9055





Special Content

**ヤンゴンは今どうなっているのか
ヤンゴン定点観測アーカイブ** 10

TOP 対談 パドー・マンマン×永杉豊 4

NPO 法人 ミャンマー国際支援機構 (MIAO) 8

コラム① ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医 ミヤウンミヤからこんにちは！ 11

クーデター関連ニュースまとめ 12

ビジネスニュースダイジェスト 14

使える！ミャンジャポ特製MAP 15

ヤンゴン全域 15 ティラワ経済特区 (SEZ) ZONE A 16-17
ティラワ経済特区 (SEZ) ZONE B 18

コラム② ミャンマー税務会計 などしこ通信 19

毎月1日発行
ミャンマーの”使える”ビジネス情報誌

MYANMAR
JAPON

電子ブックを導入し、利便性向上!
myanmarjapon.com/magazine

皆様のお手元に届きますよう、お一人様2部以上のお持帰りはご遠慮下さい。

くわしくは
ミャンマージャポン 検索
<http://myanmarjapon.com>

重点設置場所

日本 JETRO、全国 17 地銀、東京商工会議所、大阪商工会議所、および全国主要商工会議所 他

「MYANMAR JAPON」4月号 vol.118
2023年4月1日発行
MJJ ホールディングス株式会社 CEO 永杉 豊
東京都中央区日本橋3-2-14 新横町ビル別館第一1F
●広告掲載・取材依頼・配布に関するお問い合わせ
Tel: 03-5698-2165 (日本) Email: info@myanmarjapon.com

iSGMはDX時代に競争力高めるグローバル・パートナーとして皆様をサポートします。

ICT Star Group Myanmar Co., Ltd.

オンショア・オフショアの開発・BPO業務について豊富な経験と実績!

<p>オフショア開発</p> <p>Laravel, spring, slack, django, mongoDB, MySQL, .NET</p>	<p>クラウド 導入・監視・運用</p> <p>aws, Google Cloud</p>	<p>AI・IOT・DT</p> <p>+tableau, ZABBIX, workato, ZETÅ Alliance, ThingsBoard, TensorFlow, trav.io</p>	<p>グローバル モバイルキャリア</p> <p>5G, ORAN ALLIANCE, kubernetes, OPENSHIFT, LPWAN</p>	<p>DX+デジタルBPO</p> <p>自動化統合管理 プラットホーム+ BPO</p> <p>salesforce, servicenow, odoo</p>
---	--	---	---	--

DLPT資格保有者数

N1: 2名 N2: 15名 N3: 24名 N4: 44名

Work For Smile Work For Happiness

+95 1 8619695 info@isgm2.com www.isgm2.com Kantharyar Center Office Tower - 10th floor, Yangon, Myanmar.

TOP 対談

ミャンマーの先輩に問う!

第107回

タイ・ミャンマー
国境緊急取材



カレン民族同盟(KNU)第5旅団報道官

MYANMAR JAPON CO., LTD. CEO

パドー・マンマン × 永杉豊

【今回のテーマ】

カレン民族の民意は国軍への抗戦にある



少数民族の代表団として
安倍元首相とも面会

永杉 厳しさを増すミャンマー情勢ですが、多くのミャンマー避難民がタイ国境に押し寄せ、また少数民族と国軍の戦闘も激化するなど、国境地帯がいま揺れています。その現場を取材する企画も6回目となりますが、今回はカレン民族同盟(KNU)で報道官を務めるパドー・マンマン氏にお話を伺います。

まず最初に、KNUが拠点としているカイン州(旧カレン州)についてお聞きしたいのですが、少数民族であるカレン族はこちらにどのくらい住んでいるのでしょうか。

カレン民族同盟(KNU)第5旅団報道官

Padoh Manman

パドー・マンマン

1963年、カレン州(現カイン州)生まれ。タイ・マイヒドン国立大学で高度公衆衛生管理学を学ぶ。1984年からカレン農村保健センターで医療従事者として勤務。その後タイ・タンマサート大学およびマイヒドン大学で高度医療管理学を修める。2008年にミャンマーで10万人を超える死者を出した「ナルギス」ではビルマ緊急援助隊として被災者らの救護にあたった。現在、国家保健委員会(NHC)委員長、国境保健開発センター(BHDC)所長、KNU第5旅団報道官を務める。著書は「パンロン会議詳説」「KNU土地政策」など多数。

学校や病院をターゲットにする国軍の非道

マンマン カイン州の人口およそ150万人のうち、30%ほどがカレン族です。これは近隣の州も同様です。民族名を冠した州でも、基本的には多民族なのです。カレン族全体ではミャンマー国内に500~700万人ほどいると思います。

永杉 KNUは、カレン族の自治権拡大を求めて活動を続けてきました。その一環で日本へも訪れたことがあるそうですね。

マンマン 2013年の4月でした。少数民族の11勢力で構成されるUNFC（統一民族連邦評議会）のメンバーとして日本へ行き、当時の安倍首相とも面会しました。その席ではミャンマーのすべての民族の平等と、民主化の進展に向けて日本政府に支援を要請しました。これは日本財団・笹川陽平会長のお招きでもありました。

永杉 ちょうど10年前ですね。残念ながら当時と比べてミャンマーの民主化は遠いものになっています。そしてカイン州でも2021年のクーデター以降、国軍とKNUの戦闘は実に8000

回以上も発生しています。

マンマン 国軍は学校や病院をターゲットにしており、反軍事政権の市民を徹底的に殺害する姿勢です。これはとても人間の行うことではありません。

医療ボランティアとして前線にも立つ

永杉 マンマンさんはミャンマー西部エーヤワディ地方域のご出身だそうです。これまでの経歴を教えてください。また、当初はおもにどのような活動をされていたのですか。

マンマン 父がカレン族の自由を求めてKNUに入ろうとしていたのですが、私が16歳のときに亡くなってしまったのです。ただ、その影響もあり高校を卒業してからKNUに志願しました。当初はメディック（衛生兵）です。KNUの軍事部門であるカレン民族解放軍(KNLA)で、医療技術の教育を受けました。その後は国軍との戦闘にもたびたび従軍し、負傷者の治療などに専念してきました。

永杉 その後はカレン族だけでなく、ミャンマーの少数民族全体のための活動を始められたそうですね。国軍との紛争地域や、経済的に立ち遅れた農村部などで保健医療にあたり、国軍の弾圧から逃げてきた国内避難民への医療支援でもご活躍されてきました。また、疾病の治療や母子保健、コロナ対策までこなしているとも伺いました。

マンマン はい。1998年に設立された「バックパッカー・ヘルスワーカーチーム(BPHWT)」に参加しました。これはカイン州だけでなく、カレンニ州やモン州の医療従事者が設立した組織で、民族を超えて医療を提供することが目的です。実は、BPHWTの母体はメータオクリニックなのです。

永杉 タイ国境のメーソートで、ミャンマー難民を無料で診療している国際NGOですね。私もこのTOP対談の第103回で、院長のシンシア・マウン先生にインタビューをしています。

マンマン そのメータオクリニックは、関連組織であるBPHWTのスタッフに医療などの研修を行い、少数民族地域に派遣しています。

永杉 チームの責任者としても活躍されたマンマンさんですが、その後KNUでも中心人物になっていきます。

マンマン 2012年にKNU内で総選挙が行われたのですが、それを機に指導部へ入りました。KNUは7つの旅団から構成されているのですが、2021年から第5旅団の報道官を務めています。

軍との停戦か、抗戦か一枚岩ではないKNU

永杉 KNUは現在のミャンマー国軍についてどう考えていますか。また、



▲2013年4月にUNFC(統一民族連邦評議会)のメンバーとして来日、当時の安倍首相とも面会

2008年憲法がある限り 国軍を認めるわけにはいかない



▲ハンモックしかないが、紛争地帯から逃げてきた人々にとっては安心して眠れる

その内容はどのようなものなのでしょうか。

マンマン まずKNUの中でも、和平や自治に対してのアプローチに違いがあり、ふたつの流れがあることを説明させてください。ひとつは国軍との間で停戦合意を結んで、共存していこうというグループ。もうひとつは、停戦は時期尚早というグループです。KNUの中でも第2、第5旅団は後者の考え方です。

永杉 第5旅団報道官のマンマンさんも停戦には否定的なのですね。国軍との停戦派と抗戦派、KNUではどちらが主流なのでしょうか。

マンマン 国軍を信じるのは難しいですからね。2012年のKNU総選挙では、停戦派であるソー・ムー・トゥ・セイ・ポー議長が勝利を収めました。彼らが主流派ではあります。だから我々はいわば、KNUの野党ですね。

永杉 組織内部に意見の大きな違いがあることを、私が書いても問題ないのですか。

マンマン 事実ですから(笑)。それに

これは国軍の分断統治策の結果でもあるのです。国軍はムー・トゥ・セイ・ポー氏に圧力をかけて停戦に持ち込ませたのです。そしてNCA(全土停戦合意文書)にサインさせたのです。

永杉 2015年のことですね。国軍は8つの少数民族グループと停戦合意し、その中にはKNUも含まれていました。

しかし、その後も国軍との対話が進むことはなく、2021年にはクーデターが起きさらに問題が複雑化しました。そしてKNUも含めた10の少数民族グループはNCAを破棄し、市民の弾圧を続ける国軍との和平交渉を打ち切っています。

マンマン とはいえ、現行のKNU指導部はまだNCAに沿って、国軍と妥結しようという姿勢を持っています。しかし、そもそも2008年に国軍が定めた憲法に問題があるのです。

永杉 議席の1/4は軍人が占める、治安に関わるポストは国軍が任命するといった内容で、国軍の影響力が非常に大きなものとなる憲法ですね。

マンマン ご指摘の通りです。国軍と折り合うということは、その2008年憲法を認めることにもなり、それは許容できません。

永杉 他の少数民族グループも2008年憲法を認めない方針です。加えてクーデター後に民主派が樹立したCRPH(連邦議会代表委員会)やNUG



▲KNUのシェルター(難民医療施設)には紛争で手足を失った若者たちが収容されている



▲タイ・ミャンマーの国境に避難している難民や避難民に届けるための物資。
この倉庫も日本の支援団体が建築した



▲日本人関係者により支援され建築されたトイレ

(国民統一政府)も同様です。しかし今後、国軍とどう向き合うのか難しいですね。

マンマン もしKNUがこのような姿勢を続けるようなら、私は今後KNUの役職に就くことはないと思います。残念ながら、KNU内の意見の相違は我々の抱える大きな問題です。

カレン民族の民意は「国軍否定」と「抗戦」にある

永杉 今後カイン州やミャンマー情勢はどうなっていくとお考えですか。

マンマン KNUの指導部は国軍との妥協やNCAに固執していますが、カレン民族はそうではありません。大勢が国軍を否定し、信じるべきではないと考えています。KNUはカレンの人々の民心をつかんでいないのです。

永杉 国軍との対立はより深まっていく可能性があるかもしれません。カイン州での戦闘の拡大も懸念されますが、マンマンさんはミャンマーの政治体制はどうあるべきだと考えていますか。

マンマン どの州でもどの民族も、平等で自由な連邦制国家が理想です。しかし、国軍は少数民族だけでなく人口が最も多いビルマ族のことすら大切に考えてはいません。国軍幹部の保身と自分たちの権力維持にしか

関心がないのです。だからこそ、少数民族も含めた国民を分断し対立させ、争い続けさせています。

永杉 ここタイ・ミャンマー国境でも、まだまだ混乱が収まりそうにはないですね。私は昨年、在日ミャンマー人や日本人有志、超党派の国会議員らとともに「ミャンマー国際支援機構(MIAO)」というNPO法人を立ち上げました。私たちもこの国境地帯に対してどのような支援ができるのか、改めて考えてみたいと思います。本日はお忙しい中ありがとうございました。



▲マンマン氏は難民らと寝食をともにしている

(取材協力：ジャパンソサエティ井本勝幸 撮影：尾崎ゆうき)



MYANMAR JAPON CO., LTD.
CEO

Nagasugi Yutaka

永杉 豊

MJIホールディングス代表取締役、NPO法人ミャンマー国際支援機構代表理事。学生時代に起業、その後ロサンゼルス、上海、ヤンゴンに移住し現地法人を設立。2013年6月より日本及びミャンマーで情報誌「MYANMAR JAPON」を発行、ミャンマーニュースサイト「MYANMAR JAPONオンライン」とともに両メディアの統括編集長も務める。(一社)日本ミャンマー友好協会副会長、(公社)日本ニュービジネス協議会連合会特別委員、UMFCCI(ミャンマー商工会議所連盟)、ヤンゴンロータリークラブに所属。著書に「ミャンマー危機 選択を迫られる日本」(扶桑社)。



NPO法人 **ミャンマー国際支援機構** (略称: MIAO) ^{ミヤオ}を通じて 避難民や民主派団体へのサポートをお願いします

* 匿名でのご支援も歓迎します

ミャンマーの民主化まで匿名を希望される個人の方や企業様はご遠慮なくお申し付けください。当法人が責任をもって厳重に名簿を管理します。

2021年2月1日。ミャンマーで軍事クーデターが発生し、アウン・サン・スー・チー氏や民主派の国民民主連盟 (NLD) の党員数百人が拘束されました。国民の大多数がこれに異を唱え各地でデモを起こしましたが、国軍や警察隊はこれを弾圧し、多くの市民が殺されました。

あれから2年以上が過ぎた今、国軍と民主化勢力の衝突は激しさを増しています。現在までに多くの犠牲者

が発生したほか、UNHCRによると170万人もの人々が避難を強いられ、困窮した生活を送っています。

状況が悪化の一途をたどる中、私たちは避難民や民主派団体へのサポートを行うべく、NPO法人ミャンマー国際支援機構を設立しました。ミャンマーの人々が置かれた厳しい状況を少しでも改善するための活動に対し、みなさまのご支援とご協力をお願いいたします。

WHAT'S HAPPENING

>>> **今、ミャンマー**で起きていること <<<

IN MYANMAR

都市部では弾圧を恐れて大規模なデモは減りましたが、民主化勢力はジャングルに逃げ込んで国軍に対抗しています。また、かつて政権を担っていた民主派の政治家の拘束は今も続いています。

国軍による空爆



空爆により多数の死者・避難民が発生

民主化勢力の一部は地方の村やジャングルに潜伏しています。国軍はこれに対して空爆を実行。これまでにカレン州、カチン州、カヤー州(カレンニー地方)、チン州が標的となり、多くの民家が跡形もなく破壊されました。

多数の避難民



国境付近に多数の避難民が発生(写真提供:井本勝幸氏)

空爆を始めとする国軍の攻撃により、170万人以上が避難を余儀なくされています。国内避難民だけでなくタイなどの国境を超えて逃げる人も数多く、食糧や医療の不足に苦しんでいます。

民主派への弾圧



今も拘束が続くウィン・ミン大統領とアウン・サン・スー・チー氏

国軍に捕らえられたアウン・サン・スー・チー氏は汚職や選挙不正など複数の罪に問われています。裁判は非公開で進められ、昨年12月の禁錮4年を皮切りに有罪判決が複数下されています。

>>> ミャンマー国際支援機構が <<< SUPPORT ACTIVITIES

重視する2つの支援活動

NPO法人ミャンマー国際支援機構は、在日ミャンマー人や日本人社会活動家、衆参両国会議員らとともに設立しました。私達は「人道支援」と「民主化支援」の2つを柱に、未来のミャンマーのために活動していきます。

人道支援

本当に必要とする人々へ食糧・医療支援



モン州における食料支援の様子
(写真提供: 井本勝幸氏)



米や食用油などの支援が多い
(写真提供: 井本勝幸氏)

ミャンマーには国際社会から多くの支援が寄せられていますが、国軍の監視下で行われる支援が多いため、軍と対立する人々には支援が届かないという問題も指摘されます。その中で、軍の目から逃れ地方へ直接支援物資を届ける活動を続ける個人や団体が存在します。当機構も彼らと連携し、きめ細やかな支援体制の構築を目指します。また、日本に逃れてきた難民のサポートなども積極的に行う予定です。

民主化支援

国民統一政府「NUG」の活動をサポート



NUG結成一周年式典の様子



NUG駐日代表ソー・バラ・ティン氏と永杉代表理事

今 ミャンマーを取り巻く問題を根本から解決するためには、軍による支配を終わらせて民主主義を取り戻すことが求められます。当機構では、クーデター発生後に設立された国民統一政府「NUG」を支持し、NUG駐日代表事務所と連携しながら民主化の後押しを進めます。また、日本政府に対して、国軍勢力をミャンマー政府として認めないよう強く働きかけていく活動を進めます。

ミャンマーの困窮者を助けてください

* 少額でも毎月継続のご支援をお願いできれば幸いです。

個人・企業・団体様ご寄付の請求書・領収書の発行はご遠慮なくお申し付けください。

MIAOはミャンマー困窮者の緊急支援を行う認証を受けたNPO法人です。ご寄付はクレジットカードまたは銀行振込みをご利用頂けます。寄付金は、現地の食料・医療支援や民主化運動に携わる団体への支援、配分のための活動資金として大切に使用させていただきます。皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。



1口 3,000円～

◆ 何口でもありがたくお受けいたします ◆

1回サポート / 毎月サポート
お選び頂けます

<https://miao.or.jp/support>



振込先

銀行名 PayPay銀行
支店名 ビジネス営業部(005)
口座番号 普通 6144640
名義 トクヒ)ミャンマーコクサイシエンキョウ

ご入金後、当サイトの「お問い合わせ」より
ご一報頂けましたら幸いです

寄付金配分先

(実績)

- ・NPO法人グレーターメコンセンター
→ミャンマーで困窮する市民への人道支援に実績がある団体
- ・NPO法人メータオクリニック支援の会
→ミャンマー人困窮者のために無料で医療を提供(日本事務所)
- ・Overseas Irrawaddy Association
→タイ・ミャンマー国境で困窮者を支援
- ・NUG(国民統一政府)駐日代表事務所
→ミャンマー民主派政府の駐日代表事務所



特定非営利活動法人

ミャンマー国際支援機構

Myanmar International Assistance Organization(略称MIAO:ミャオ)

150-0001 東京都渋谷区神宮前六丁目23番4号桑野ビル2F

URL_ <https://miao.or.jp/> MAIL_ info@miao.or.jp TEL_ 03-4405-0041

(ボランティアを中心に運営するため、極力メールでのお問い合わせにご協力をお願いいたします)

代表理事 永杉豊
(MYANMAR JAPON CO., LTD CEO)

理事 逢沢一郎
(自由民主党 衆議院議員 / 日本ミャンマー友好議員連盟会長)

理事 石橋通宏
(立憲民主党 参議院議員 / ミャンマーの民主化を支援する議員連盟事務局長)

監事 藤縄善朗
(日本ミャンマー友好協会会長 / 前鶴ヶ島市長)

ヤンゴン 定点観測 アーカイブ



ヤンゴンは今どうなっているのか。最新画像とともに、主要スポットの現在をお伝えする。(2023年3月10日撮影)

爆発事件などが相次ぐヤンゴンでは警備が強化され、国軍兵士や警察官の姿を頻繁に目にするようになった。

サクラタワー前



普段よりも歩行者や自転車の通行が多かった。反対側の五つ星ホテル「スレー シャングリ・ラヤンゴン」はカフェやレストランのみ営業している。

スレーパゴダ付近



スレーパゴダ通り、アノーヤター通りともにいつもながらの交通量。歩道橋ではスマホで景色を撮影する人も多い。

ボージュー アウン サン マーケット



4分の3のお店はクローズしており、飲食店以外の店舗では閑古鳥が鳴いているようだ。

ボヤニョン通り



銀行の引き出し制限が緩和されたこともあり、ATMに出入りする人が多くなった。通り全体の人流が増えている。

ヨーミンジー通り



通り沿いの店舗は大半がクローズしているが、喫茶店からは人々の賑やかな声が聞こえてくる。

ガソリンスタンド



燃油価格は全体的に下落傾向。車列にはならないものの、給油に訪れる車は途絶えなかった。

ミャンマープラザ付近



来客が回復しつつあるのか、客待ちのタクシーが増えているようだ。注文待ちをするデリバリーサービスの自転車も目立った。

<編集部が選ぶ過去の一枚>

ヤンゴン国際空港に着陸直後 (2020年3月10日撮影)



機体が着陸した途端、当局による検温が始まった。ちょうど3年前の撮影。この数日後に入国規制が強化された。



ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医

ミヤウンミヤから こんにちは!

第13回・「不屈の精神」日本初の女医 荻野吟子



皆さんは、荻野吟子医師をご存じでしょうか？実はこのたび、令和4年度「埼玉県荻野吟子賞」の大賞を受賞させて頂きました。医学界では有名な彼女の名前を冠した賞を頂けたことは、本当に光栄です。

日本初の公認女性医師

彼女を表現するときに、よく「不屈の精神」という言葉が使われます。

嘉永4年(1851年)、幡羅郡俵瀬村(現在の熊谷市)に生まれた彼女。女性は結婚して子供を産み育てるのが役目という時代でした。18歳の時に結婚しましたが、夫から淋病をうつされたことがきっかけとなり19歳で協議離婚をしました。治療のため2年近くにわたり入院した彼女は、病気で同じように苦しむ多くの女性がいる現実を知ります。そして、日本初の女性医師になることを決意し、奮闘が始まったのです。

女性が医師になることが許されなかった時代。しかし彼女の強い意志と熱意に共感し、多くの支援者が現れました。31歳の時、私立の医学校を優秀な成績で卒業しました。しかし、当時の東京府は医術開業受験を認めず、内務省に請願書を提出するも却下されてしまうのです。それでもあきらめず、ついに34歳で日本初の女性医師になります。その後、63歳で生涯を終えるまでの間、保健衛生知識の普及や女性の地位向上に貢献したのです。

何が彼女をそこまで突き動かしたのでしょうか。目の前で苦しんでいる人たちを助けたい一心だったのではないかと、私はそう思います。

住民の“命”を育み、夢を繋ぐ

MFCGも2012年に設立してから昨年で10周年を迎えました。当初、ここミヤウンミヤには友人も知人もおらず、ミャンマー語もわからず英語が通じる住民も皆無でした。たった一人、文字通りゼロからの立ち上げだったのです。

2008年にミャンマーを襲った大型サイクロン「ナルギス」。10万人以上もの犠牲者が発生し、被害が最も甚大だったエーヤワディ地域に住む人々の自立(自律)をサポートしたい、という思いで始めたのです。しかし、想像を絶するほどの苦労が連続しますが、皆さま方のように応援して下さる人々が少しずつ現れ、おかげさまで現在も現地住民と協働し活動を継続しています。

ミャンマーの僻地で16の無医村(政情変化により12村へ減少)を巡回し、「村の住民の“命”を育み、夢を繋ぐ」ことを一緒にを行っています。

私たちは2つの柱で活動しています。1つ目は、手洗いの重要性や正しいうがいの方法、そして、歯磨きプロジェクト。さらにトイレ設置の必要性などの保健衛生啓蒙活動全般です。2つ目は、有機野菜を栽培するコミュニティガーデンと一緒に作り、「生きる・活きる」を目指しています。

これまでは、住民の自立をサポートするために魚の釣り方は教えても「魚を与える」という活動はしてきませんでした。しかし、政情が激変したことの影響は大きく、村の生活状況はひっ迫しています。MFCGは、このコミュニティガーデン事業に力を入れ、暑季でも水が手に入るように井戸と大きな貯水タンクの設置などを2つの村で行う予定です。

私たちの挑戦はこれからも続きます。私も荻野吟子医師に負けないようこの苦難を乗り越える覚悟ですので、ぜひより多くの皆さまに仲間になっていただければ幸いです。



2023©MFCG



名知仁子(なち さとこ)

1963年生まれ。88年獨協医科大学を卒業後、日本医科大学付属病院第一内科医局入局。2002年、国境なき医師団に入団し、同年タイ・メーソートの難民キャンプ、04年からはミャンマー・ラカイン州で医療支援に携わる。また、03年には外務省のODA 団体、ジャパン・プラットフォームの要請で、イラク戦争で難民となったクルド人の医療支援に参加。08年には、サイクロンで被災したミャンマーのデルタ地域で緊急医療援助に参加する。同年、任意団体ミャンマークリニック菜園開設基金を設立し、12年6月にNPO法人ミャンマーファミリー・クリニックと菜園の会(現MFCG)設立し、現職。

ミャンマー ファミリー・クリニックと菜園の会 <https://mfcg.or.jp/>

クーデター関連 ニュースまとめ

国民民主連盟(NLD)の分派である「国民民主勢力(NDF)」が政党登録を申請した。総選挙へのボイコットを決定したNLDの受け皿になることはできるのか――。3月24日までの主なニュースをピックアップする。



▲インヤール湖周辺は、観光シーズンにもかかわらず人がほとんどいない

[3月24日]

民主派の「国民民主勢力(NDF)」が 政党登録申請

最大与党で民主派の国民民主連盟(NLD)の分派として知られる政党「国民民主勢力(NDF)」が3月22日、軍評議会(SAC)が実施する総選挙に参加するために政党登録を申請したことが明らかになった。

NDFは解体を命じられたNLDのメンバーのうち、2010年総選挙に参加することを選択した勢力によって結成された。2010年総選挙の結果、連邦議会で12人、地方議会で4人が当選している。党のシンボルマークは「農民笠」で、国民民主連盟(NLD)と共通しているため物議をかもした経緯がある。

同党は、2023年総選挙へのボイコットを決定したNLDの受け皿になることが期待される一方、軍評議会のプロパガンダに利用されるとして懸念する声もあるという。



©Myanma Alinn

軍評議会が水かけ祭りの寄付を強要 ヤンゴン

軍法議会(SAC)が水かけ祭りを実施するために、ヤンゴン市内の各都区に対して200万Ks(およそ125,000円)を拠出するようを要求していることが明らかになった。

調べによると、SACは今年の水かけ祭りのイベントを昨年以上に盛り上げることを目指しており、工場や企業に対しても20万～40万Ks(およそ12,500円～25,000円)の寄付を要求している。寄付金は、それぞれの地区長に直接手渡さなければならないという。

また、各家庭から最低1人を強制参加させるとの噂も広がっており、SACはまもなく詳細を発表するとしている。

[3月23日]

人道支援が必要な市民240万人増加 5か月で

ミャンマー国連大使のチョー・モー・トゥン氏は、直近5か月間にミャンマーで人道支援が必要な市民が240万人増加したと発表した。

2023年3月20日に行われた国連本部の人身売買に関する会議で報告したもので、昨年11月に1,520万人の市民に人道的な支援が必要になっていると報告したが、現在は1,760万人に増加しているという。

チョー・モー・トゥン氏はまた、ミャンマー全人口の半数が貧困の水準に達しており、特に女性は人身売買の危機に直面する憂慮すべき状況にあると報告した。

ミャンマーへの制裁強化を発表 米国防務省

インドネシアを訪問中の米国防務省顧問デレク・ショレット氏は3月21日、数日中にミャンマーの個人や組織に対して追加の制裁を実施すると発表した。

ジャカルタで行われた記者会見で明らかにしたもので、ショレット氏によるとミャンマー国内で燃料調達に困難になっていることに関連しているという。

現在米国は、ミャンマーの30以上の組織と80人以上の個人に制裁を課している。



©Radio Free Asia

[3月22日]

NUG、タイ(PTTEP)に 要求書を提出

民主派の国民統一政府(NUG)電力エネルギー省と計画・財務投資省は3月20日、ミャンマーの石油と天然ガスについてオンラインで記者会見を行った。

NUGは、軍評議会(SAC)と提携しているタイ政府系の資源開発大手PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)に対して要求書を提出したことを明らかにした。

計画・財務投資省のティン・トゥン・ナイン大臣は、「法律に従い要求書を提出したもので、30日以内にPTTEPから回答がなければ起訴する」と発表した。

SACは2022年4月から7月までの4か月間に石油・天然ガス関連で8億米ドル(およそ1,060億円)の収益を得ており、ティン・トゥン・ナイン大臣はこの利益が国民弾圧の原資になっていると指摘した。



©Radio Free Asia

[3月20日]

エリア内の通行は事前の届け必要 国民統一政府

民主派の国民統一政府(NUG)は3月17日、NUGが統治するエリア内の通行に関して通達を出した。

通達によると、国内外のNGOや民間支援団体などがNUG統治エリアの通行を希望する場合、NUGの関係各省庁へ事前の届け出が必要とした。支援が必要な人々に対して効果的に物資が届くように関ること、移動に際して安全を確保することが目的だという。

NUGのドウワ・ラシー・ラ大統領代行は、ミャンマー全国の330郡のうちおよそ4分の3にあたる250郡を統治していると発表している。

[3月17日]

「ミャンマーは荒廃と暴力の拡大が 続いている」国連ミャンマー特使が演説

国連ミャンマー特使のノエリオン・ヘイザー氏は3月16日、国連で演説を行いミャンマーに関する調査結果を報告した。

ヘイザー氏は、ミャンマー軍評議会(SAC)が非常事態宣言をさらに半年間延長すると発表したが、その後国内における戦闘は激化し、人権侵害が増加していると説明。3月11日にシャン州で発生した僧侶ら30人以上

が虐殺された事件にも触れ、民間人の住居を焼き払うなどの行為が現在も国軍により行われていると報告した。

ヘイザー氏はまた、SACは抵抗勢力を「テロリスト」であると非難したが、民主派の国民統一政府(NUG)は国軍の残虐行為を非難しており、双方が和解する可能性は現時点では無いと分析。政治的な自由が無い状況では、衝突の拡大や新たなテロの危険性も高いと指摘した。

「クーデター後の国軍による大量虐殺事件は64件」NUG発表

民主派の国民統一政府(NUG)アウン・ミョー・ミン人権担当大臣は、クーデター以降に国軍による大量虐殺事件が64件あったと発表した。

同大臣によると、2021年6月から2023年3月13日までの約2年間に市民5人以上が同時に殺害された虐殺事件は64件で、カチン、カヤー、シャンなどの各州とザガイン管区で発生している。

最初の虐殺事件は2021年7月11日にザガイン管区カニ郡イン村で発生したもので、住民34人が殺害された。これまでに虐殺された人数は合計766人で、男性：482人、女性：78人。残り206人は、遺体の損傷が激しいために性別が不明だという。

民主化勢力に加わった元国軍兵士は「国軍には残虐な方法で市民を殺害することを専門に訓練された部隊がある。人々に恐怖心を与え抵抗勢力を萎縮させるのが目的だ。これを直接指揮しているのはソー・ウイン副司令官だ」と証言している。

[3月16日]

ミャンマー国軍系5企業をブラックリストに追加 英国NGO

英国に拠点を置く非政府組織(NGO)の「バーマ・キャンペーンUK」は、国軍が所有している5企業をブラックリストに追加したと発表した。

今回追加されたのは、ガンダマーホールセル、ネピドーホールセル、パテイン市のエンジェル・ビストロ、ヤンゴンのファイブスター・コンパウンドの5社。「バーマ・キャンペーンUK」がこれまでブラックリストに登録した企業は212社で、金融関連や通信業、食品や小売など多岐にわたる。

欧州2社が水力発電計画のコンサル人権団体が批判

軍評議会(SAC)が進めている水力発電計画に関し、欧州の2社がコンサルタントとして報酬を得ていたことが明らかになった。

人権団体のジャスティス・フォー・ミャンマー(JFM)によると、スウェーデンのAFRY ABとオーストリアのILFグループは、SACが進めている水力発電計画の建設コンサルタントとして設計・施工・現場監督など

の業務を請け負っていたという。AFRY ABは2021年2月から2022年9月まで上イェウワーと中パウンラウン水力発電計画、ILFグループは2021年2月から2022年4月までタテー水力発電計画にそれぞれ携わっていた。

JFMの報道担当者は「SACが市民を虐殺しているのと同じ時期に、欧州の2社がSAC主導の水力発電計画に従事していたことは大変遺憾だ」とコメントした。

大学生が銃撃可能なロボット戦車を開発

カヤー州のロイコー工科大学の学生が、リモート操作による銃撃が可能なロボット戦車を開発した。

今回発表された戦車は小型なものだが、小銃を搭載し射程距離は300フィート(約90m)以上、現時点では、80%の確立でターゲットに命中しているという。

開発チームは5人で構成され、費用は主に市民からの寄付金で賄われている。リーダーのアウン・チョー・ミャット氏は「ロボット戦車の導入により、最前線で活躍する兵士の被害を軽減したい」と語り、今後はフィールドテストを重ねて耐久性などの確認を行うという。

大学入試後に国軍プロパガンダのチラシ配布 ネピドー

首都ネピドーで行われた大学入学試験の終了後、軍評議会(SAC)傘下の組織が受験生に国軍を賞賛するチラシを配布したことが明らかになった。

ある市民は「2021年のクーデター以降、陸軍士官学校の志願者が激減したため、生徒を勧誘するキャンペーンを行っているのだろう」と語った。

配布されたチラシは3月27日の「国軍記念日」を祝う内容で、アウン・サン将軍による過去のスピーチ(抜粋)とSACトップのミン・アウン・フライン国軍総司令官の言葉が掲載されているという。

[3月15日]

日本ミャンマー協会へ抗議活動 在日ミャンマー人ら

在日ミャンマー人などのグループが3月14日、千代田区の日本ミャンマー協会(JMA)本部前で抗議活動を行った。

主催したグループ代表のミン・スエ氏は「JMA会長の渡邊秀央氏は、ミャンマー国民の意思とは真逆の立場を取り、国軍による自国民の弾圧に加担している」と指摘、「自分の利益のために国軍を支持しており、偽りの情報を日本で拡散しているため抗議活動を行った」とコメントした。

元駐日ミャンマー大使館1等書記官のアウン・ソー・モー氏は「渡邊秀央氏はファシストのように人々を虐殺している軍評議会(SAC)を支持し、SACが延命するように手助

けている。彼の行動はまったく受け入れられない」とコメントした。

JMAの最高顧問には自民党の麻生太郎副総裁が就いており、今年2月には軍評議会(SAC)トップのミン・アウン・フライン国軍総司令官が渡邊・麻生両氏に名誉称号と勲章を授与している。



「周辺国から犯罪集団が流入、ミャンマーは犯罪の巣窟に」ICG指摘

非政府組織の国際危機グループ(ICG)は、2021年2月のクーデター以降、国内の混乱に乗じて周辺国から犯罪集団が次々と流入し、ミャンマーは犯罪の巣窟になっていると指摘した。

ICGのミャンマー専門家リチャード・ホーセイ氏は、「クーデター後の混乱や軍評議会(SAC)の統治が及ばない地域が拡大しているなどの弱点につけ込み、周辺諸国から犯罪集団が続々とミャンマーに入り、犯罪行為を行っている。ケシの栽培やメタンフェタミン(覚醒剤)などの違法薬物の製造・販売、インターネットを利用した特殊詐欺、チーク材の違法伐採と密輸、ヒスイなどの鉱物資源の違法採掘、カジノなどの違法ギャンブルなどあらゆる犯罪が堂々と行われており、ミャンマーはまさに犯罪の巣窟になっている」とコメントした。

[3月13日]

ミャンマー映画アカデミー賞開催も多くの俳優は刑務所

軍評議会(SAC)情報省は、ミャンマー映画アカデミー賞授賞式を3年ぶりに開催すると発表した。

情報省のマウン・マウン・オウン大臣によると、新型コロナウイルスの感染拡大やクーデターの影響で開催できなかったミャンマー映画アカデミー賞授賞式を、2019年、2020年、2022年の3年分をまとめて開催するとした。具体的な日程は発表されていない。なお、2021年分については、クーデターの混乱により対象映画が無い。

2021年2月のクーデター以降、軍評議会への抗議の意思を表すためミャンマー国民の大半は映画鑑賞をボイコットし、現在に至るまで映画館にはほとんど客が入っていない。また、映画俳優の多くが市民不服従運動(CDM)に参加し逮捕されたり、国外に逃れるなど異常な状態が続いている。

BUSINESS NEWS DIGEST

ビジネスニュース・
ダイジェスト



ミャンマー商標法 4月1日に施行

軍評議会(SAC)は3月10日、商標法を4月1日に施行すると発表した。国営メディアが報じたもので、8日と9日にはミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)で関連するセミナーが行われた。

ミャンマーでは法律の未整備から知的財産権の保護が不十分だったが、日本政府とJICAなどが法整備や官庁創設について2015年から支援していた。

商標法や意匠法などの知財4法は、2019年1月から5月に相次いで成立していたが、新型コロナウイルス感染症の流行やクーデターによる混乱により施行が遅れていた。



3月8日に開催されたセミナー

©UMFCCI

ヤンゴンで日本製 中古自転車の価格高騰

ヤンゴン市郊外で日本製中古自転車の人気が高まり、価格が高騰している。

ヤンゴン市郊外では、2023年からオートバイの使用が禁止され違反者は厳しく処罰されている。このため、自転車や電動アシスト自転車を利用する市民が急増している。

自転車販売店によると、以前は1台あたり4万Ks～8万Ks(およそ2,500円～5,000円)だった日本製中古自転車の価格が、現在は10万Ks～50万Ks(およそ6,400円～32,000円)に高騰しているという。

日本製の中古自転車は、ミャンマー・タイ国境のミャワディ経由で流入しているという。同店主は「ヤンゴンまでのルートには戦闘地域があるほか、検問所で国軍兵士が通行料を要求していることで、仕入れコストが跳ね上がっている」とコメントした。

ヤンゴンでは、自転車の窃盗事件も急増しているという。

3か月以上続く停電 タイの電気利用者が増加

ミャンマー東部のカイン州ミャワディでは停電が3か月以上続いており、タイから供給

される電気を利用する住民が増加している。

地元住民によると、タイの電力利用を新規申請する場合には400～600万Ks(およそ250,000円～380,000円)が必要だという。また、需要増にともない電力の転売も横行し、2倍以上の料金で取り引きされている。政府機関もタイの電力を利用しているという。

ミャンマー投資企業管理局、 2月に400社の登記を抹消

軍評議会(SAC)傘下の投資企業管理局(DICA)は、同国の会社法で義務付けられている年次報告書(AR)の提出を怠ったとして、2023年2月に計100社の登記を抹消した。国営英字紙Global New Light of Myanmarが報じたもので、前月より100社減少した。

2022年には計5,000社の登記が抹消された。一方、登録された企業数は11,618社だった。

ヤンゴンのタクシーに新型メーター 設置。ドライバーからは不評

ヤンゴン管区運輸委員会(YRTC)は、ヤンゴン市内で運行しているタクシー500台に新型メーターの試験設置を開始した。しかし、燃料消費をベースとした料金設定がされているため、ドライバーからは不評だという。

一方、ヤンゴン市内には距離制のメーターを設置したタクシーが40グループあり、YRTCはこれらグループと定額料金の復活などについて協議を行っているという。

ミャンマーでは、軍事政権時代からメーター制タクシーを試験導入しているが、失敗を繰り返している。

水かけ祭りの連休中、 リゾートホテル満室に

4月の「水かけ祭り」連休中は、ビーチなどのリゾートホテルが軒並み値上がりしているが、すでに多くが満室になっているという。

例年、水かけ祭りの時期には料金が2倍近くに値上がりしている。ガパリやチャウン



©DVB Burmese News

ター、グエサウン、ゴウランジ島への訪問客が多いという。また、戦闘がほとんど発生していないシャン州のタウンジーやカロー、インレー湖、バガン、マンダレー、ピンウールインなどの観光地も人気が高い。

ミャンマー観光起業家協会によると、新型コロナウイルス感染症の流行前は年間およそ1,000万人の観光客が訪れていたという。同協会関係者は「国内の観光を充実させるためには地域の安定化が重要で、今年の水かけ祭りは平和裏に終了するよう祈っている」と述べた。

縫製工場の経営者を労働者が告訴 被告は公判に欠席

ヤンゴン市郊外に位置する縫製工場の元労働者が中国人経営者を告訴したが、被告はこれまで4回にわたって開かれた公判に欠席しているという。

裁判は、ヤンゴン市郊外シュエピーター郡区ワータヤー工業団地の縫製工場「ヤンゴンフクヤマアパレル」に勤務していた女性労働者が、不当解雇されたとして中国人経営者をシュエピーター郡区裁判所に告訴した。会社側は、原告が2回無断欠勤したため念書を書かせようとしたが従わなかったために解雇したと主張している。

セドナホテルを 中国系企業へ売却

シンガポールの政府系複合企業ケッペル・コーポレーションは3月6日、ヤンゴンの5つ星ホテル「セドナホテル ヤンゴン」を中国系企業に売却すると発表した。

セドナホテルは、同社子会社のケッペルランドが出資する持ち株会社グリーンフィールド・デベロップメントが100%出資しており、5,740万米ドル(およそ78億円)で中国広東省の碧桂园控股に売却する。

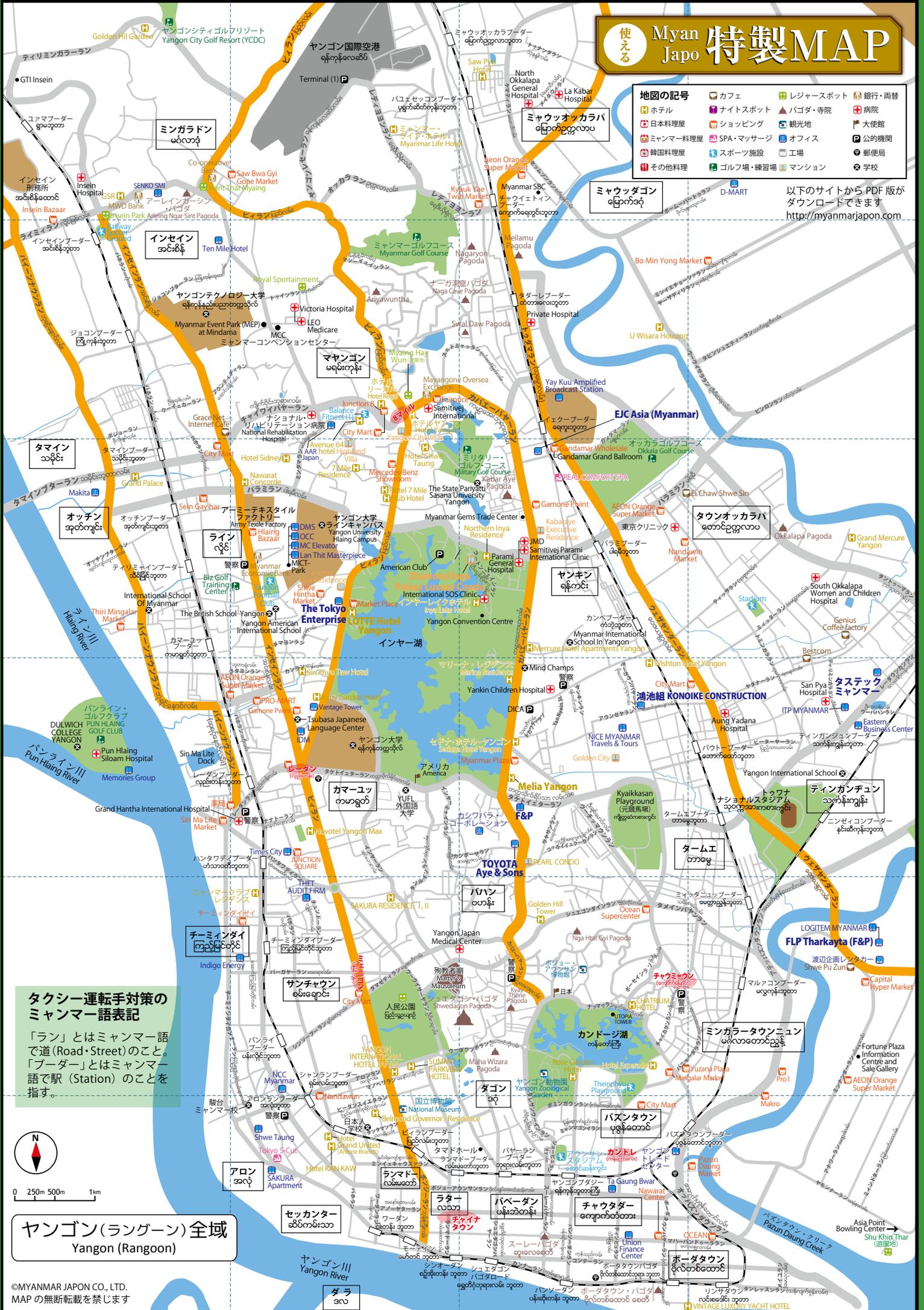
セドナホテル ヤンゴンは、1996年に完成したミャンマーで初めての海外資本の高級ホテル。2020年の新型コロナウイルス感染症の流行以降、休館が続いている。



使える Myan Japo 特製MAP

- 地図の記号**
- ☐ ホテル
 - ☐ カフェ
 - ☐ レジャースポット
 - ☐ 銀行・両替
 - ☐ 日本料理屋
 - ☐ ナイトスポット
 - ☐ ショッピング
 - ☐ バゴダ・寺院
 - ☐ ミャンマー料理屋
 - ☐ SPA・マッサージ
 - ☐ 観光地
 - ☐ オフィス
 - ☐ 韓国料理屋
 - ☐ スポーツ施設
 - ☐ 工場
 - ☐ 公的機関
 - ☐ その他料理
 - ☐ ゴルフ場・練習場
 - ☐ マンション
 - ☐ 郵便局
 - ☐ 学校
 - ☐ 大使館

以下のサイトから PDF 版がダウンロードできます
<http://myanmarjapon.com>



タクシー運転手対策のミャンマー語表記

「ラン」とはミャンマー語で道 (Road・Street) のこと。「ブーダー」とはミャンマー語で駅 (Station) のことを指す。

ヤンゴン(ラングーン) 全域 Yangon (Rangoon)



ONE DELIVERS YOUR EVERYDAY

Scan to access ONE service maps

Europe: Intra Europe 21 Weekly Services, Asia Europe 11 Weekly Services

Asia (including Middle East): Intra Asia 80 Weekly Services, Oceania 10 Weekly Services

North America: Asia North America 22 Weekly Services, Europe North America 6 Weekly Services, Intra North America 3 Weekly Services

Latin America: Intra Latin America 5 Weekly Services

Africa: Africa 14 Weekly Services

Oceania: Oceania 10 Weekly Services

Asia Latin America 8 Weekly Services

ONE OCEAN NETWORK EXPRESS

ONE Ocean Network Express (Myanmar) Ltd.
422 #11-02, International Commercial Centre,
Corner of Strand Road and Botahtaung Pagoda Road,
Botahtaung Township, Yangon



MYANMARのWeb広告

1 ニュースメール広告

配信数
17,000
人以上

開封率
34% 以上

\$500 / 1配信



ミャンマーに関心がありニュースメールを希望された方、スタッフが名刺交換させていただいた方など、17,000人以上に毎日配信中。

2 ディスプレー広告

月間UU数
91,000

月間PV数
280,000

月額 \$500~



バナーのリンク先はご自由に設定いただけるため、ダイレクトな反響が期待できます。

ミャンマー日本語メディア
No.1のアクセス数 **効果抜群!**

MJIホールディングス株式会社

【お問い合わせ】 info@myanmarjapan.com

OUR DIGITAL SOLUTIONS IN ONE PLACE
FOR A BETTER SHIPPING EXPERIENCE

Check out our latest features on ONE eCommerce

Check out our live chat support services

Find out more on our digital solutions

ONE Ocean Network Express (Myanmar) Ltd.
422 #11-02, International Commercial Centre,
Corner of Strand Road and Botahtaung Pagoda Road,
Botahtaung Township, Yangon



ZONE A (405Ha)

MJTDの前の道を東側に3分ほど進み、一つの十字路を右折する



ティラワ経済特別区(SEZ) ZONE B

地図の記号

- 工場
- オフィス
- 倉庫
- 水処理場

※地図上に記載されている社名には、建設中・稼働中の双方が含まれます



ZONE B (101Ha)

ゾーンBへの入り口は現在こちらのみ。ゾーンAからは車で6、7分ほど



建機レンタルは ダイヤモンドレンタル



Diamond Rental Myanmar

- ◆  **レンタルのニッケングループ**
- ◆ ティラワ SEZ はじめ各所実績多数
- ◆ 鉄道工事専用機も保有 
- ◆ 安心・安全・コンプライアンス遵守

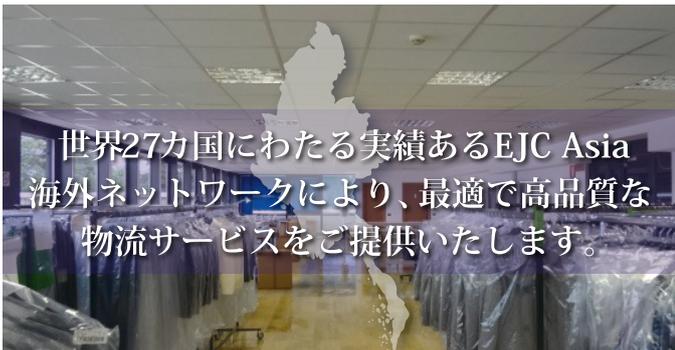


担当:
Kyaw Zin Oo

☎ 09-45-536-6667

✉ kyawzin@d-rental.com

Address: 日本語対応可
No.6. Thilawa Road, Kyauk Tan Township, Yangon



世界27カ国にわたる実績あるEJC Asia
海外ネットワークにより、最適で高品質な
物流サービスをご提供いたします。



EJC Asia (Myanmar) Co., Ltd.

Room 8A, No.8, Danatheikdi resident, Danatheikdi street,8 Quarter,
Mayangone Township, Yangon, 11061, Myanmar

E-mail : info@ejcasia.com Phone : +95-(0)9-421124747(担当:トト)



ミャンマー最新情報を どこよりも早く!

ビジネスマン必読!
プレミアム会員のメリット

- ① 最新ニュースが読み放題
- ② 過去の全ニュースを閲覧可能
- ③ 全バックナンバーがネットで閲覧可能

7日間無料
いつでも
解約可能!

月額 **3900円** (税込4290円) myanmarjapon.com

ミャンマー税務会計

なでしこ通信

【第86回】ミャンマーローカルスタッフのマネジメント⑤(最終回)

前回までは、立ち上げ以来苦しんでいた離職率が0になるまで、苦しみの中であみだし、行ってうまくいった下記の様な施策についてご紹介してきました。

- ①ロールモデルとなるキーパーソンを採用する
- ②個の成長を促せる仕組みづくりをする
- ③ミャンマー文化を取り入れて、もう少しでよいことがあると感じられるイベントを行う

今回は、最終回です。ここまで読んでいただいた方々には、唖然とさせるようで、大変申し訳ないのですが、ここで、どんでん返しとなります。今のミャンマーの人材市場の動向を象徴するようなエピソードと思い、恥を忍んでまたご紹介することとしました。

さて、離職率ゼロを更新し、順調に社員が定着し、ミャンマーオフィス開設10年目を迎えた去年、コロナ禍などで行けなかった、社員旅行を3年ぶりに計画しました。コロナ前は、タイやベトナムなど、海外に行っていたのですが、昨今のミャンマーチャットの下落を鑑み、お土産代などに苦勞するだろうと、また、タイに行くのと同じ旅費なら、ミャンマー国内で少しグレードが高い旅行をしましょうという趣旨からです。行き先は、ガバリ。ミャンマー屈指の海岸リゾート。日程は、なんと晦日から3泊4日のまさに年末年始。この日程で、みんな旅行に出かけて新年を迎えるなんて、まさにファミリーになったものだなあと、私は、ひそかにご満悦でした。

旅行自体は、みなで、ビーチで泳いだり、ラッキードローをしたり、お寺を訪ねたりと楽しい内容で、飛行機や海が初めての新入社員もいたりなど、みんなで和気あいあいと過ごすことができ、社員満足も高かったと思います。

問題は、年が明けて、仕事初めも終えた1月2週目の月曜日でした。なんと、同時に4人の社員から辞職願が提出されたのです。一瞬、頭の中が真っ白になりました。そして、様々な思いが頭を駆け巡りました。「社員旅行で楽しそうにしてたのに。。」「辞職願を出す予定だったのに、隠して社員旅行に行ったのだろうか。。」「何が理由なんだろう。。」

我が社は、離職率0が長年続いていて、辞職願を受け取ることもしばらくなかったのに、なおさらショックでありました。1月と7月は昇給

月であるため、1月の昇給についても検討していた最中でした。ひとまず、理由を知らねばなりません。早速時間を作って、辞職願を出した4人と面談することにしました。

退職願を出した4人も理由は同じでした。「シンガポールに働きに行く」というものでした。詳しく話を聞いたところ、現在、ヤンゴンでは、シンガポールで働くための予備校の様なものも流行っていて、みなそこに通っているというのです。来たか。。と思いました。政変後、ミャンマーの若者たちの国外流出は激増しています。

以前の政変時と同じ様な現象です。前は、日本に行った子が多かった。もちろん、今回も、技能実習、特定技能や社内転勤、留学などで日本に渡航を希望するミャンマー人材は多いです。しかし、今回は、ホワイトカラーについては、日本以外を選ぶ人がとても多い傾向にあります。シンガポールは、特に日本の給与水準を遥かに超えるため、実際に就業のチャンスを得ることが出来れば、ミャンマーのみならず、日本で働くよりも遥かに高額な給与を得ることができるのです。

手塩にかけて育てた社員達。英語で国際会計基準にも対応できません。シンガポールでも通用するスキルは身につけたはず。その彼女らが新しいチャレンジをしたいというのなら、どうして反対することができるでしょう。ショックの中にも、成長を喜び思いもありました。

次に気をつけなければいけないのは、残るメンバーのケアでした。それについて、考え抜いた末に、ついに秘策を考え出しました。そしてすぐに実行に移しました。

効果は現れました。新しく入社した社員、現在頑張っている社員達も、希望を持ってまた成長を目指すマインドセットを作れる施策です。この秘策については、機会があれば、直接お目にかかった際にお話できればと思います。

ミャンマーは、本当に優秀な人材に溢れた国だと思います。困難な時期ではありますが、そのポテンシャルは、決して変わっていません。中長期的な視野で、どうやったら日系企業で納得して働いてもらえるか、これから各社真剣に検討していく必要があるでしょう。

日本と最も親和性が高い国の1つであるミャンマー。日系企業の現地社員達がこれからも健やかに働ける様、みなで取り組んでいきたいものです。

経理・労務・税金のご相談

日本人税理士による総合コンサルティング

- ・決算・入力代行・給料計算・労務相談・税務相談・M&A
- ・ローカルスタッフの教育・経理代行・会社設立・支店登記



若松裕子
ヤンゴン所長・税理士



原尚美
代表税理士



土屋貴嗣
ヤンゴン副所長



おかげさまで、ミャンマーオフィス開設9年目となります。日本とミャンマー、両面からの税務会計支援が可能です。ミャンマー事業のお悩みにワンストップサービスで、とことん対応!

M&A案件、工場会計承ります

ジャパンアウトソーシングサービス Japan Outsourcing Service Co., Ltd.

Tel +95-9-252405320 (若松) +95-9-404469726 (土屋) Mail japanoutsourcingmyanmar@gmail.com

No.411-412, 4th Floor, Hledan Center, 8 Ward, Kamaryut Township, Yangon, Myanmar.

税務はおまかせ!

ミャンマー Right Hand Associates

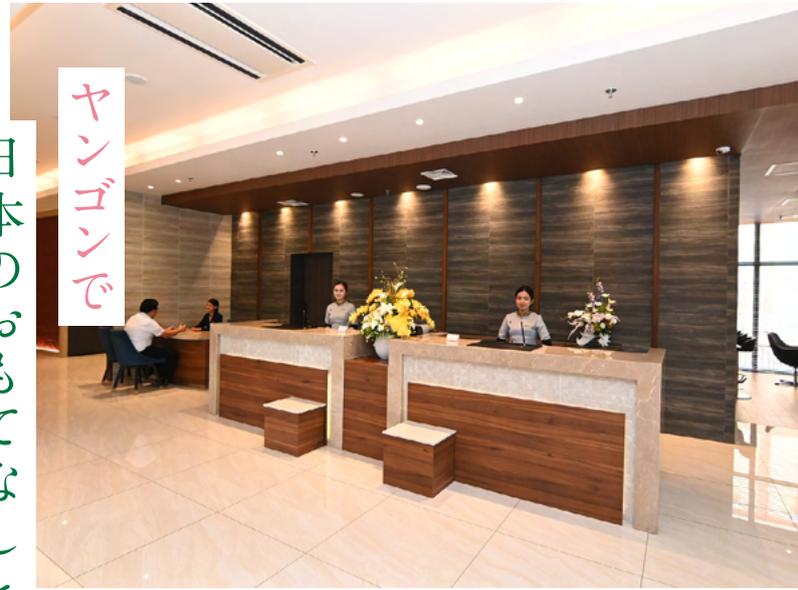
検索

価格はこちら



Wishton Hotel Yangon

おもてなしNo1をめざして
 これからも、当ホテルはご利用いただいたすべてのお客様に、
 ころころ温まるサービスで、
 快適・安心なくつろぎの空間と時間を提供してまいります。



くつろぎを味わう

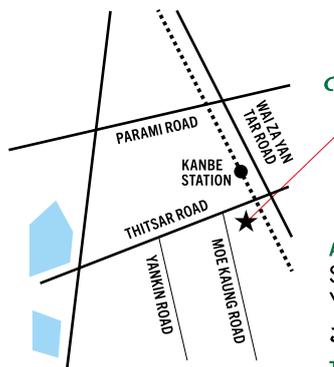
日本のおもてなしと

ヤンゴンで

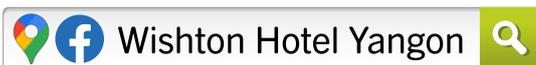


日本人スタッフ、日本人シェフ常駐。 心のやすらぎを感じるホテル

- 客室91室
 (ダブル、ツイン、デラックスダブル、
 デラックスツイン、スイートダブル、スイートツイン)
- キッチン、電子レンジ、洗濯機、ベランダ付きのお部屋もございます
- ランドリー、ジム、オフィス、レストラン、
 カフェ・バー、ミーティングルーム併設
- 長期(マンスリー)のご利用も承ります



ADDRESS No.365 Thitsar Road and
 Shwe Thitsar Street(Corner), No.13 ward,
 Yankin Township, Yangon, Myanmar.
 ご予約・お問い合わせ(日本語対応可) : 9:00-18:00
TEL +95-1-572500 **FAX** +95-1-572887
MOBILE +95-9-8879-94960 (フロント予約直通)



MIYANMAR
 **JAPON**
ONLINE

WEBサイトを開く

<https://myanmarjapon.com/>